

平成29年度

財政援助団体監査報告書

中種子町監査委員

財政援助団体監査報告書

1 監査の種類

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体監査

2 監査の対象及び範囲

平成28年度に町が財政援助（補助）を行った各種団体のうち、款7商工費から款10教育費までの範囲で支出されたもの。

3 監査団体

(1) 書類審査 5補助団体

(2) 抽出による審査（5団体に対する9件の補助）

中種子町消防団員互助会（総務課消防交通係）

・中種子町消防団員互助会補助金（補助金額 533,000円）

中種子中学校（教育総務課管理係）

・県大会等出場費補助金（5補助金額合計 1,320,500円）

〔県吹奏楽コンクール、県・九州・全国総合体育大会、県駅伝大会〕

中種子町文化少年団（社会教育課文化係）

・中種子町文化活動推進補助金（補助金額 200,000円）

中種子町青年団（社会教育課社会教育係）

・中種子町社会教育団体振興会補助金（補助金額 59,000円）

中種子よいらーいきスポーツクラブ（社会教育社会体育係）

・スポーツクラブ活動支援補助金（補助金額 5,382,000円）

4 監査実施日・場所

実施日：平成30年1月24日（水） 午前9時04分～午前11時57分まで

場所：中種子町役場 監査委員室

5 監査の方法

中種子町の補助金等が、交付目的どおりに適正かつ効率的に執行されているかどうかを主眼に、次の諸点に重点を置いて監査した。

- (1) 財政援助（補助金）の目的は明確か。また公益上の必要性からみて目的、内容は妥当か。
- (2) 事業計画書、予算書及び決算書と所管課へ提出した補助金等の交付申請書、実績報告書等は符合するか。
- (3) 補助金交付申請書の提出及び補助金の請求、受領は適時に行われているか。

- (4) 事業は計画並びに交付条件に従って実施され、十分効果が上がっているか。
目的外使用、流用はないか。
- (5) 出納関係帳票の整備、記帳は適正か。また領収書等の証拠書類の整備、保存は適切か。
- (6) 補助金等に係る収支の会計経理は適切か。

6 監査の結果

監査した結果、補助金等はおおむね交付目的どおりに執行されている。また、事務処理についても適正に処理されているものと認められた。

なお、次のとおり一部に改善を要する事項も認められたので、内容については十分把握し、それぞれ必要な措置を講じた上で、今後の事務処理には万全を期されたい。

(書類審査及び抽出団体統一指摘事項)

- (1) 援助団体を指導する側として、公益性の審査を十分行なうとともに、事業内容の把握・運営体制のチェック機能が必要であり、経理・運営方法を含め、定期的に的確な指導を行われたい。
- (2) 全ての町単独補助金について、それぞれの事業が補助の交付を受けなければ実施できないものかどうかを随時確認すべきである。同時に、補助金に頼らず自立していくことを検討すべきである。
- (3) 慣習的な補助金等や自助努力の見えない団体については、自立を促すためにも費用対効果など補助効果を確認の上、適宜見直しをされたい。
- (4) 提出する調書や資料について、安易な記載ミスが見受けられるので、慎重かつ適切な対応を望む。
- (5) 補助の内容や団体の運営状況・団体の決算内容について、町民への説明が必要である。情報公開条例に基づく説明責任もふまえ、補助を受けた団体が事業内容を町民に説明することも必要であることを念頭に置かれたい。
- (6) 上記(1)から(5)を記載したが、平成16年に中種子町補助金等検討委員会から出された答申では、新規・既存にかかわらず「補助金等の交付基準」により審査を行うこと、補助団体が主体性を持つためにも事業費補助へ切り替えていくこと、各補助金等交付要綱等で「実績報告書」添付書類の決算書を作成するにあたって必要となる出納簿及び領収書の提出を義務づけること等を十分に踏まえた上で検討されたい。

(抽出団体)

抽出団体の概要結果は、次のとおりである。

(中種子町消防団員互助会)

補助の内容：中種子町消防団員互助会補助金

補助交付額：533,000円（対象事業費：1,530,092円）

●補助金交付目的

町民の生命、身体及び財産を火災等から保護する役割を担う消防団員は、いざ災害時には命も顧みず任務を遂行するため、団員が退職、死亡及び住家に大きな災害を被った場合、または配偶者が死亡した際に弔意激励する互助会制度で身分保障を手当てすることで団員の活動意欲向上、福利厚生の実が図られる。

●監査の結果

当補助金の予算執行については、適正に執行されている。また、事務経理の方法についても、おおむね適切に処理されていると認めた。

今後も、町民の生命・財産を守る消防団の団員確保、福利厚生の実を図り、消防団組織のさらなる体制強化に努められたい。

(中種子中学校)

補助の内容：各種団体育成補助金（部活動における対外大会等出場補助金）

補助交付額：1,320,500円（対象事業費：3,835,558円）

●補助金交付目的

体育・文化活動における政党の活動を支援し、生徒の個性や能力の進展に資するものであり、大会出場生徒の保護者の過重な負担を軽減することを目的としている。

28年度は、県中学校吹奏楽コンクール（21名）、県中学校総合体育大会（5競技67名）、九州中学校総合体育大会（柔道競技10名）、全国中学校総合体育大会（柔道競技5名）への出場に対し、旅費を一部補助している。

●監査の結果

当補助金の予算執行については、適正に執行されていた。また、事務経理についても、おおむね適切に処理されていると認めた。ただし、一部に見られた保護者負担分については、決算前に精査されるよう所管の指導を

お願いしたい。

離島のハンデを抱えながらも、生徒、先生、保護者、地域の指導者が一体となった活動が成果につながっていると思われる。今後も、地域全体で取り組む本町の特性を生かしながら、生徒の健全な成長を促す部活動体制の構築を図られたい。

(中種子町文化少年団)

補助の内容：中種子町文化活動推進補助金

補助交付額：200,000円（対象事業費：250,000円）

●補助金交付目的

中種子町文化少年団の下部組織として、たねっこ合唱隊、野間小金管バンド、納官小和太鼓、星原子ども育成会、油久っ子棒踊り隊が加入しており、文化活動を通して少年・少女の芸術文化活動の促進、健全育成を図ることを目的としている。

●監査の結果

当補助金の予算執行については、適正に執行されていた。また、事務経理についても、適切に処理されていると認めた。

各団体においては、定期発表会、町民体育祭・農林漁業祭等の町主催行事、地域行事等で活動成果の発表を行っており、地域活性化へも大きく貢献している。

今後も、異年齢間の交流や地域の方々との指導協力を得ながら、長く続く活動に務められたい。

(中種子町青年団)

補助の内容：中種子町社会教育団体振興会補助金

補助交付額：59,000円（対象事業費：603,164円）

●補助金交付目的

社会教育団体の事業の継続と組織の充実発展や将来の中種子町を担う青少年を地域で育てるための環境づくりのため、学校、地域、家庭が一体となり家庭教育力の向上を目指すとともに、たくましく健全な青少年育成活動を推進していくことを目的としている。

青年団は、様々な事業・研修等を計画・実践し青少年の健全育成に力を

入れている。会員減少の中厳しい運営状況を強いられているが、積極的な活動の充実に努めている青年団の事業費に対し助成することで、地域リーダーとしての資質向上を目指している。

●監査の結果

当補助金の予算執行及び決算書作成にあたって必要となる書類等について監査を実施したが、予算執行については、おおむね適正に執行されていると思われるが、会計処理において、通帳管理と現金管理が併用されており、現金が長期保管されていること。また、出納簿の記載誤り等、適切ではない事務経理が見受けられた。組織としての体制も含め、所管の指導・助言は適切であったか再検証を行われたい。

青年団は、かつては若者の集う場・交流の場であったが、生活環境の多様化など団員数の減少は著しいものがある。しかし、多種多様な組織の中で、若者が最初に経験する貴重な組織であり、ここでの経験が、いずれは中種子町のリーダーとなる人材の育成に大きく寄与していることも認めるものである。今後は、組織の充実・拡大はもとより、各地域の担い手としての育成・推進が図られることを強く希望する。

(中種子よいらーいきスポーツクラブ)

補助の内容：スポーツクラブ活動支援事業補助金

補助交付額：5,382,000円（対象事業費：10,662,407円）

●補助金交付目的

日常生活の中で自発的にスポーツを楽しみ、各自の健康・体力の維持増進と会員相互の親睦を図り、地域社会のコミュニティづくりと健康で明るく豊かな生活の実現に資することを目的としている。

クラブでは、各種スポーツ教室及び大会等の開催、各種研修会・講習会の開催、体力テスト及び健康・体力相談事業の実施を行っている。

●監査の結果

当補助金の予算執行については、適正に執行されていた。また、事務経理についても、適切に処理されていると認めた。

町民が、いつでも気軽にスポーツを楽しむことができることは、健康増進はもちろん医療費抑制効果も見込まれる。体育協会各競技部との連携による競技力・指導力向上等、さらなる活動の推進に努められたい。

運営については、クラブ職員が各種研修により町民の健康増進を図るためのスキルアップに努めており、自主財源確保のため、キッズ☆スポーツ事業や生き生き健康体操教室等の事業を積極的に受託し実施しているが、クラブ会員数の増加が図られず厳しい財政状況が続いている。28年度決算でも収入の約半分を町の補助金が占め、直近5年間は同額の補助金が交付されている。

このことは、町民が年間通して各種教室・サークルを利用できるように年会費を安く設定していることと理解はできるものの、クラブの充実度を高めることは、町民にとっても有益なことと思われるため、さらなる事業の導入、役場関係各課との連携を図りながら自主財源の確保を図るとともに、会員数の増に向けた対策を積極的に講じられたい。